

公表:令和 2年 3月 20日

事業所名 児童発達支援・放課後等デイサービス事業 そら篠路館

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○				
	②	職員の配置数は適切であるか	○			常勤換算で5名程度の職員を配置しております。	
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○			指導訓練室及び多目的室を使用し、指導訓練室は年齢・障害程度別に2つのスペースに分け、分かりやすく構造化しております。	
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○			清掃チェック表及び消毒チェック表を活用し、清掃漏れや時間帯による偏りが無いように工夫しております。	
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○			毎日の朝礼、引き継ぎノートにて課題を抽出し、月1回の支援会議にて業務改善を行っております。	振り返りが不十分な場面には、支援会議で継続的に振り返ることができるよう取り組んでいきたいと考えております。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			年1回の個別面談時やモニタリング等を有効活用し、保護者様の意向を把握しております。	
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○				
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○		
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○				
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			お子様と保護者様のニーズを聞き取るとともに日々の様子を観察し、計画書を作成しております。	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか		○			
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援（本人支援及び移行支援）」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○			個別支援計画に発達支援3項目及び家族支援、地域支援を記載して取り組んでおります。	
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			記録の振り返り及び月1回の支援会議にて支援の振り返りを行っております。	

	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			療育活動係で役割分担を行い、支援会議を経て、チームで活動プログラムの立案を行っております。	より活性化した議論ができるように取り組んでいます。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			集団療育内容は様々な内容を事前に立案し、固定化しないように配慮しております。	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○			個別支援計画の発達支援3領域の中で2領域はなるべく個別療育と集団療育で支援する内容にしております。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			支援開始前の朝礼を行うことで必要な情報等について共有しております。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			退勤の時間が各々違うため、引き継ぎノートを活用して、共有しております。	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			記録チェック用紙を活用し、支援の記録を取ることを徹底しております。	
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○			6か月に1回以上モニタリングを行い、個別支援計画の見直しをしております。	
	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			原則として、児童発達支援管理責任者等が参加し、情報共有、意見交換を行っております。	
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか			○		
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか					
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか					
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		○			
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		○			
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			児童発達支援センター主催の研修に参加しております。	
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか			○		

保護者への説明責任等	②9	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子どもの子育て会議等へ積極的に参加しているか			○		
	③0	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			保護者様と送迎時、連絡帳、電話連絡、面談等を通して情報共有できるように取り組んでおります。	
	③1	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか			○		
	③2	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			ご契約時にご説明させて頂いております。	
	③3	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか		○			
	③4	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			送迎時、電話連絡、連絡帳等を通して、気になる点等をお伺いさせて頂いております。	
	③5	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○	保護者様参加の行事を年に2回企画させて頂いております。行事の際に保護者様同士の交流が図れるようにさせて頂いております。	
	③6	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○				
	③7	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			年に4回、広報誌を発刊及びホームページ上にて発信させて頂いております。	
	③8	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○			個人情報管理規程を整備し、プライバシーへの配慮をしております。	
非常時等の対応	③9	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			お子様とは写真やイラスト、文字等の活用を、保護者様とは連絡帳の活用をしております。	
	④0	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に関わった事業運営を図っているか	○			事業所敷地内で行う祭りでは、周辺地域の方々にご案内させて頂き、多数のご参加を頂いております。	
	④1	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか		○		緊急時対応マニュアル、感染症対応マニュアル等の各種マニュアルは策定しており、周知させて頂いております。	
	④2	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○			6月と12月に避難訓練を実施させて頂いております。	
	④3	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	○			健康調査表をご提出頂き、事前に確認しております。	

④④	食物アレルギーのある子どもについて、指示書に基づく対応がされているか 医師の指示に基づく対応がされているか		○		保護者様からのアレルギーの聞き取りにより、給食やおやつについて、対応させて頂いております。	
④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			インシデント報告を作成し、朝礼及び回覧にて共有をしております。	
④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			事業所内で全職員を対象に虐待防止に関する内部研修を行っております。	
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか		○			該当者がおりません。

◎ この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。